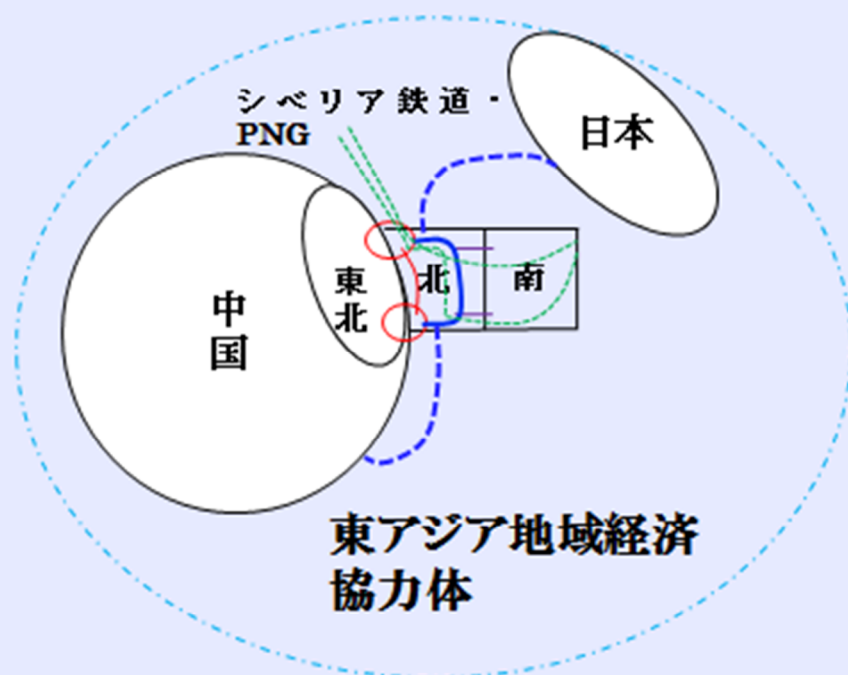




朝鮮半島の地域性



I. 朝鮮半島の懸案問題 : 北朝鮮の核武装 + 弾道ミサイル

1. 北朝鮮の狙いとは何か

＜北朝鮮の狙いに関する二つの観点＞

①交渉力の観点: 米国と「平和体制」交渉



②抑止力の観点: 「安全保障」への唯一の道

北朝鮮の狙いとは何か

◆交渉力の質的変化

: 米国の「戦略的忍耐」に対抗

→ 米国に対する脅威をより実体化

→ 米国との交渉の場を作る。

II. 韓国の朝鮮半島・北東アジア 政策（朴槿恵政権）

- ① 朝鮮半島信頼プロセス
- ② 北東アジア平和協力構想
- ③ ユーラシア・イニシアチブ



米韓同盟と中韓関係の均衡
大陸との物流連携

韓国経済の特徴

1. マクロ経済: 2015年2.6%成長→低成長時代へ(年2%台)

- ① 経常収支黒字と為替レートの不安定な変化
 - > 2010年以降黒字を持続(2015年1,060億ドル: GDP比7%台)
 - > 円-ウォン為替レート(2011年平均 1,481 Won/100円)
 - 2014. 12月 925 Won/100円)
 - 2015. 12月 939 Won/100円)
 - 2016. 4月15日 1,054 Won/100円)

*** 円に対してはウォン高→ウォン安傾向**

- ② 国債の対GDP比率は35%台で、財務健全性はまだ良好
- ③ 外貨準備高3,685億ドル(2015. 12月基準)
対外純資産1,340億ドル(2015. 6月基準)
(国家財政に対する信用に問題はない)

韓国経済の特徴

2. 対外経済：輸出主導成長の持続(小さい国内市場)

① 外需型の韓国経済、内需型の日本経済

- *50%に近い輸出依存度(輸出額/名目GDP)
(日本 14.0% 中国 26.0% 水準)

② 海外で成功する理由がボトルネックとなる

- *4大輸出産業: 通信機器、電子、石油化学、自動車
 - *マーケティング力(先進国市場と新興国市場の異なる市場環境に適応した製品開発)
 - *革新的生産システム: 財閥が持つ垂直型分業体制と海外との水平型分業体制の結合(迅速なModel Change)
- しかし、世界経済の内需化と景気不振、中国のCatch Up

① 朝鮮半島信頼プロセス

- ◆ 安保と対話をベースに以下を模索する。
- ①南北の間で信頼を形成し関係を正常化する
- ②持続可能な平和追求
- ③朝鮮半島統一のインフラ整備
- ④北東アジア平和協力との好循環

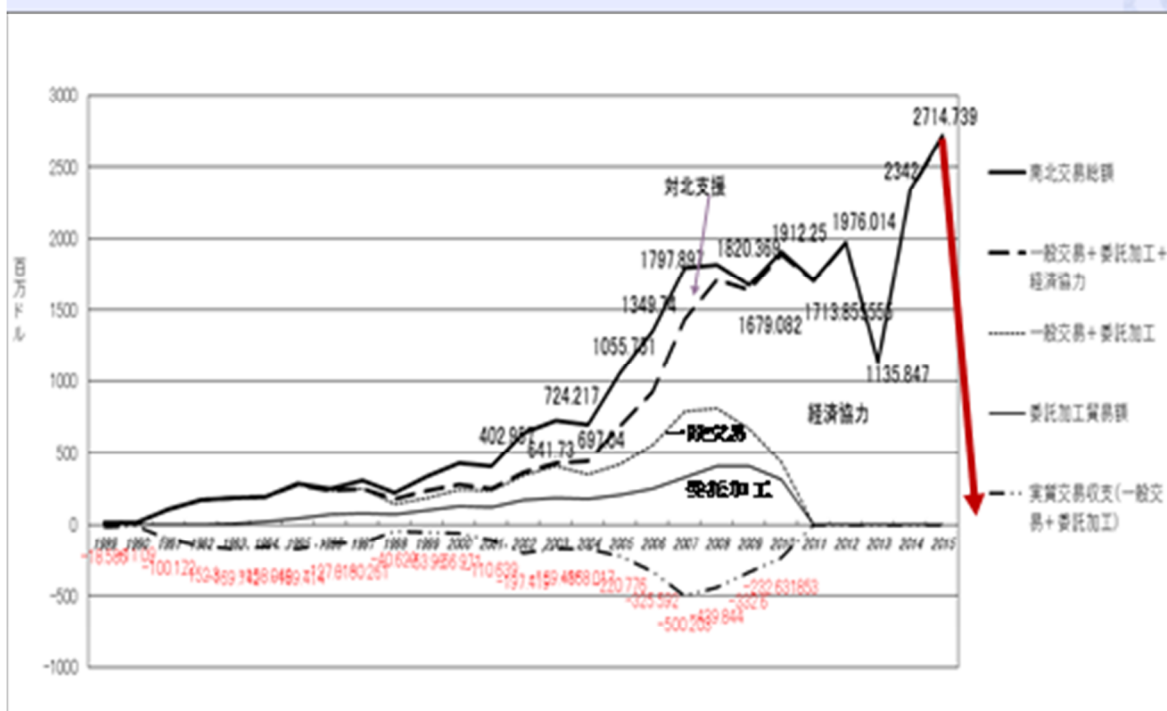


しかし、2016年の北朝鮮の4回目の核実験以降
政策を**完全制裁**に**転換**(中国と摩擦)

韓国の対北朝鮮制裁（独自）

1. 「5・25措置」: 2010年の天安号事件以降、開城工業団地以外の南北貿易禁止
2. 2016年2月10日の「開城工業団地」事業中断措置
3. 独自の追加制裁
 - ◆ 金融制裁
 - ▶ 個人40名、30団体との金融・外貨為替取引を禁止
 - ◆ 海運統制
 - ▶ 北朝鮮に寄港した外国船舶が180日以内に韓国へ入港禁止
 - ▶ 第3国船舶の南北航路の運航禁止
 - ◆ 輸出入統制
 - ◆ 国民の北朝鮮海外営利施設利用の自制

南北交易の推移(韓国基準) (単位：百万ドル)



②北東アジア平和協力構想

- ◆ 北東アジア地域内の政治的敏感性の低いソフトなテーマを中心に平和と協力の文化を定着させていく構想。

(5大テーマ)

- ① 人文学的共感、
- ② 高齢化社会問題、
- ③ 環境問題、
- ④ 自然災害問題、
- ⑤ 核安保協力



実効力のある
プロジェクトを
主導的に
実施していない。



空想の構想

③ユーラシア・イニシアチブ

- ◆ ユーラシア域内国家間の協力を促進する構想
 - ▶ ロシアのユーラシア連合構想
 - ▶ 中国のシルクロード経済ベルト構想
- ◆ 物流やエネルギーの輸送ルート



しかし、対北朝鮮制裁でユーラシア物流を
韓国政府が遮断し、形骸化

中国東北・ロシア極東地域— 羅津—韓国を結ぶ物流の挫折

- ◆ 背景: 2008年4月に北朝鮮とロシアとの間で締結された「羅津—ハサン間鉄道の現代化と羅津港3号埠頭開発に関する協力合意書」があり、韓国がロシア側に資本参加する意向。
- ◆ 2014年11月27日、ロシア産有煙炭4.5万トンを中国船籍の船舶が、羅津港から韓国の浦項港まで運ぶテスト運送。(POSCO、現代商船、韓国鉄道公社のコンソーシアム)
- ◆ 2015年2回目のテスト運送(4月): 石炭(14万トン)を浦項港と火力発電所のある光陽港、唐津港、保寧港に運送
- ◆ 2015年3回目の3回目のテスト運送: 石炭(12万トン)を浦項港と光陽港に、また中国産のミネラルウォーターのコンテナ10個分を1万トン級のコンテナ船で釜山港に運送



2016年3月に韓国政府がロシア政府に同事業の中止を通告

韓国の政策の成果と限界

(1) 成果

- ① 日中韓協力の枠組み形成
- ② 大陸との経済連携の形成(以前政府まで)

(2) 限界

- ① 政策の一貫性の欠如
- ② 経済政策と安保問題の乖離

韓国の課題

(周辺国との協力に関する戦略性)

- ◆ 北朝鮮の肯定的変化(改革・開放)と非核化を実現するためには周辺国との共助が必須
- ◆ 米韓同盟の強化と中国の協力
- ◆ 日本が重要なアクターであることを韓国政府は認識すべき。
- ◆ 北朝鮮を巡る安全保障上の課題の解決が日中韓の経済関係の深化と南北関係の回復、米朝関係の改善に結びつくことによって、初めて韓国の戦略が成功する道が開かれる。

韓国総選挙の結果と展望

◆ 結果

- ①野党の分裂にも拘わらず与党が負けた。
 - 「楽勝ムード」だった与党では、朴大統領側近の介入で党公認候補選定作業に大混乱 → 与党支持者の離反
- ②与党の惨敗 → 朴大統領の国政批判
- ③第1野党の「共に民主党」: 既存の政治基盤の全羅道を失くも首都圏で圧勝、中部・東南部の若い、有権者層の支持
- ④第3の党(国民の党): 「敵失」に救われ、全羅道を席卷し比例代表で多く当選。

韓国総選挙の結果と展望

◆ 展望

①2017年12月の時期大統領選に影響

- ▶ 年末に任期切れとなる潘基文・国連事務総長を担ぎ出すという話もあり。

②野党の過半数を活用した政府けん制

→朴大統領のレームダック

③国民の党の方向性に不透明:地域基盤は伝統的野性だが、指導部・比例代表は反「共に民主党」で与党の政策に近い。

→分裂か新たな政治集団として利益追求か

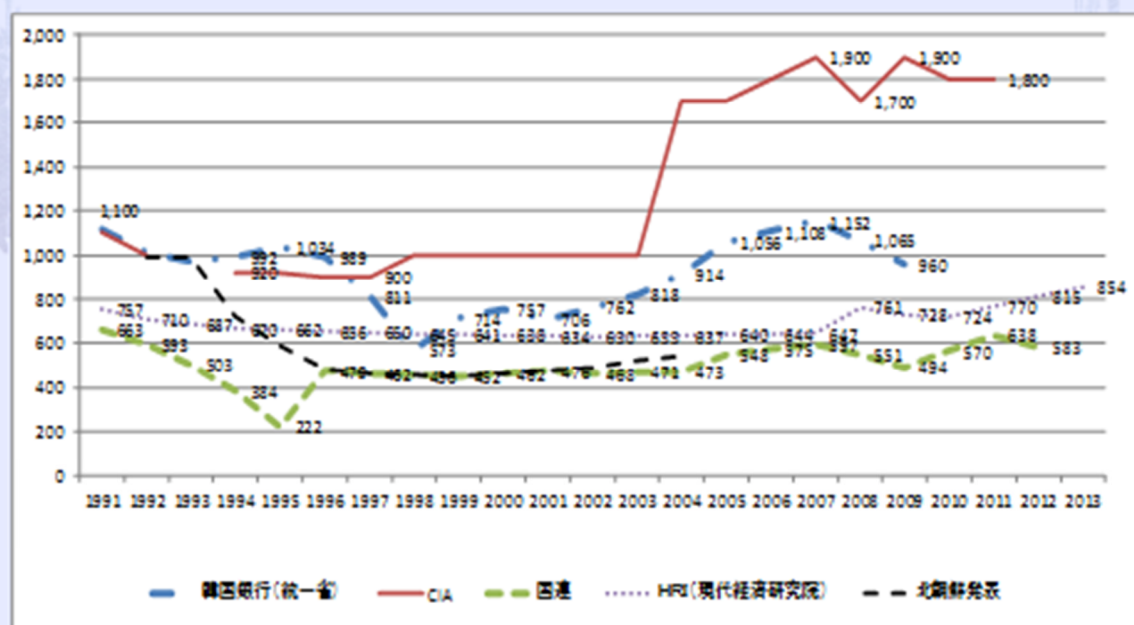
④国内政治:不安が増すが、政府の政策転換が強いられる。→対北朝鮮政策にどのように反映されるかは不明

III. 北朝鮮の朝鮮半島・北東アジア政策（金正恩政権）

- ◆ 自国の安全保障を北東アジアの平和・安定の前提条件とする。
- ◆ 金正恩政権は「**核と経済の並進路線**」を通じて核保有の軍事・安全保障戦略を軸としながら外国との経済協力を推進する戦略を取っている。
- ◆ また、地政学的条件を活用し、中・ロから協力を得るバランス外交をも推進している。

北朝鮮経済

一人当たりGDP推移（各機関別）



総人口、平均寿命、出産率、乳児死亡率

区分	2008人口センサス	1994年人口センサス
総人口	24,052,213	20,522,351
平均寿命	69.3 男：65.6 女：72.7	72.7 男：68.4 女：76.0
合計出産率 (TFR)	2.02	2.1
乳児死亡率	19.3/1000名	14.1/1000名

金正日時代と金正恩時代の比較

区分	金正日時代（危機管理）	金正恩時代（正常化と革新）
国家運営の原則	<ul style="list-style-type: none"> - 先軍政治 - 社会主義計画経済の原則を重視 	<ul style="list-style-type: none"> - 非常時の国家運営体制を正常時の体制に転換 - 労働党と内閣の機能正常化 - 軍組織の正常化
統治スタイル	<ul style="list-style-type: none"> - 背後での危機管理 	<ul style="list-style-type: none"> - 前面に出たリーダーシップ
国内経済政策	<ul style="list-style-type: none"> - 社会主義原則を維持し実利を得るための改善を実施 - 国防工業優先、農業と軽工業の同時発展 	<ul style="list-style-type: none"> - 人民生活改善優先 - 食・衣・住問題の市場化 - 核と経済の並進政策 - 多様な経済開発政策を実施 - 生産、分配制度の改革
対外経済政策	<ul style="list-style-type: none"> - 経済特区の試験的運営 	<ul style="list-style-type: none"> - 経済開発区の拡大・本格化
共通性	<ul style="list-style-type: none"> ①自立的民族経済：自国の原料・燃料・動力基地の確保 ②科学技術重視（現代化・情報化）で人民生活向上 ③自衛の軍事力 	

配給制度

- ア. 公務員、軍隊、施設など配給が必要な対象だけに配給（既存配給対象の約20%程度）を実施
- イ. 商業売店で穀物も自由販売開始
- ウ. 農場から買い上げた穀物は①配給、②国営商業売店を通じた販売、③食料品の原料として企業への供給に使われる。

企業所改革

- ア. 国家が基本資金を提供しマクロ的統制はするが、生産・販売における企業所の自主管理を強化（独立採算制）
- イ. 外貨運用の口座開設可能（個人、企業、機関、協同農場など）
- ウ. 社会保障の責任
- エ. 独立採算制企業は賃金の引き上げ可能（3千ウォン→30万ウォン）
- オ. 企業所間の自主契約による原料調達と販売可能

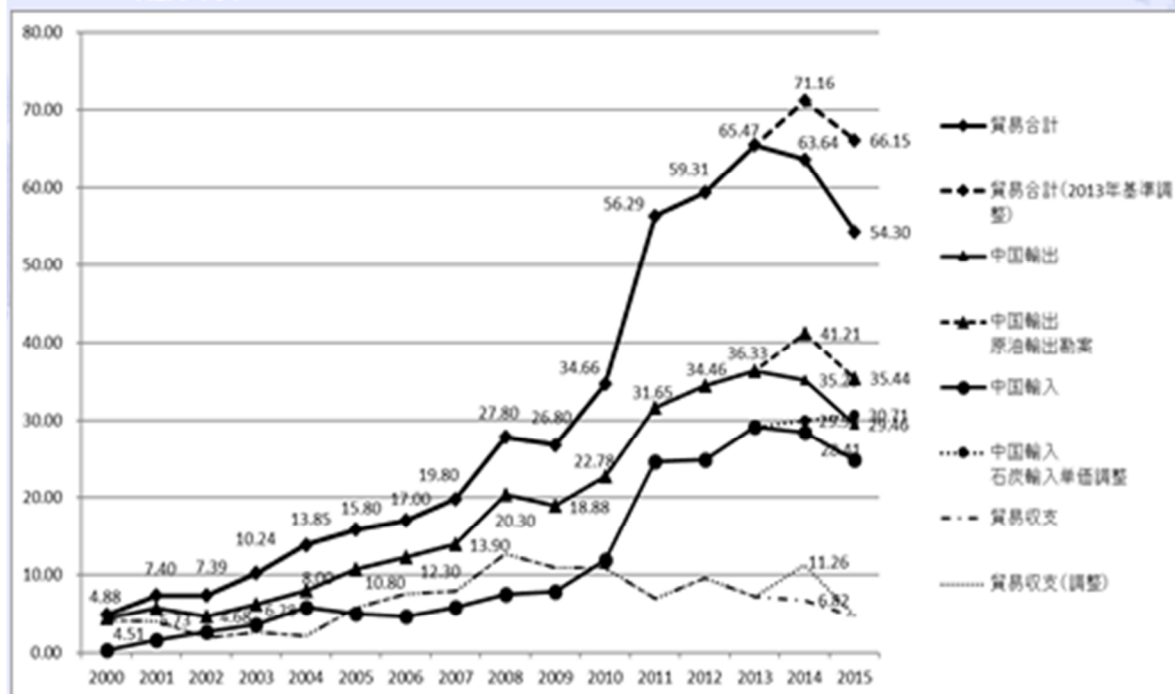
北朝鮮経済の今後のあり方

- ◆ 国内の経済活性化がより進展することで生産と流通の正常化を図ること。
- ◆ 国際協力をより強化すること。

- 1) 経済開発資金の確保
- 2) 国土開発における工業地区（経済特区）の再編と、連携する「線」の輸送網の形成
（中央級経済特区と地方の経済開発区）

北朝鮮と中国の貿易

(億ドル)



北朝鮮の中国への鉱物輸出

- ◆ 2009年に中国が石炭の純輸入国になり、北朝鮮からの石炭輸出が2010年から急増
 - ✓ 2008～09年:年間250～300万トン
 - ✓ 2010年:460万トン、
 - ✓ 2011年、12年:1,200万トン
 - ✓ 2013年:1,655万トン
 - ✓ 2014年:1,546万トン
 - ✓ 2015年:1,963万トン
- :年間2億ドル → 年間14億ドル → 年間11億ドルの収入
- 2014年以降、輸出減少
 - ✓ 石炭価格の下落
 - ✓ 北朝鮮国内の需要増

中朝経済関係

1) 経済部門での両国のプッシュとプル

	プッシュ(進出)	プル(引入れ)
中国	国際物流(走出去)、港湾利用、インフラ・企業投資	資源開発輸入 労働力輸入
北朝鮮	資源輸出、労働力輸出	開発資金導入、投資誘致 技術導入

2) 政治部門での両国のプッシュとプル

	プッシュ(進出)	プル(引入れ)
中国	北東アジアの安定化のための北朝鮮問題関与・調整	東北3省地方の位相確立
北朝鮮	中国を米朝関係のレバレッジとして活用	-

ロシアと北朝鮮の新しい動き

項目	主要内容
債務問題	・ 109億 6000万ドルの対日債務のうち、90%を放棄してもらい、約 11億ドルは20年に分割返済する
貿易	・ 1億の貿易規模を2020年までに10億ドルに10倍拡大する。
朝ロ間インフラ連携	・ 羅津港—ハサン駅(54km)の混合軌道の鉄道補修・開通(13.9月) ・ 羅津港第3号埠頭補修(14.11月)
経済協力(北朝鮮国内)	・ 北朝鮮の鉄道(3万5000km)の補修合意(20年間250億ドル) ・ 工場の補修
経済協力(ロシア国内)	・ アムール州で農業、伐採、建設に北朝鮮労働力を活用 ・ 沿海地方で造船、漁業、建設などで協力

北朝鮮の政策の成果と限界

(1) 成果

- ① 中国とロシアとの間でのバランス外交
- ② 体制の安定と経済開発への取り組み

(2) 限界

- ① 軍事優先による北東アジア域内緊張の増大
- ② 社会主義への固執

南北関係はどうか

- ◆ 韓国政府の対北強硬対応
→ 中韓関係の軋轢発生
- ◆ 南北関係は4月末までは改善の可能性は低い。
- ◆ 5月、北朝鮮の第7回党大会以降、米朝対話の可能性があり、その流れで南北関係の回復の試みが出てくる可能性。
- ◆ 北朝鮮としては韓国との関係改善は実利
- ◆ 韓国国会の「与野大」の構造が追い風になるか。